



# 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日  
上場取引所 東大

上場会社名 ユニチカ株式会社  
コード番号 3103 URL <http://www.unitika.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安江 健治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 石川 省二

TEL 06-6281-5721

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	174,662	△3.3	9,579	△8.9	5,753	△6.0	1,297	△46.9
23年3月期	180,706	△0.8	10,513	23.1	6,119	36.7	2,444	△19.5

(注) 包括利益 24年3月期 1,205百万円 (△51.0%) 23年3月期 2,460百万円 (△35.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	2.35	2.28	5.1	2.1	5.5
23年3月期	5.14	—	11.6	2.2	5.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △224百万円 23年3月期 38百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	268,486	32,207	10.6	49.81
23年3月期	268,740	25,977	8.3	46.98

(参考) 自己資本 24年3月期 28,511百万円 23年3月期 22,336百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	10,798	△7,449	△4,393	15,339
23年3月期	10,416	△2,959	△10,844	16,589

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,500	△4.1	3,500	△28.4	2,000	△22.9	300	△71.1	0.52
通期	175,000	0.2	9,000	△6.1	6,000	4.3	2,000	54.1	3.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	572,960,324 株	23年3月期	475,969,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	570,138 株	23年3月期	561,784 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	552,192,961 株	23年3月期	475,415,759 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	98,159	△4.4	7,774	△21.2	4,911	△22.8	286	△92.0
23年3月期	102,663	13.0	9,863	23.6	6,362	42.3	3,570	21.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	0.52	0.50
23年3月期	7.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	224,739	31,187	31,187	13.9	54.49	54.49	54.49	
23年3月期	226,857	25,706	25,706	11.3	54.07	54.07	54.07	

(参考) 自己資本 24年3月期 31,187百万円 23年3月期 25,706百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	13
(7) 追加情報 .....	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18
役員の異動 .....	18
5. 補足資料 .....	19

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当期のわが国経済は、東日本大震災後の大幅な景気の落ち込みから緩やかに回復してきましたが、夏以降、欧州債務危機、一時1ドル75円台まで進んだ記録的な円高、タイの大洪水といった逆風に直面したため停滞し、輸出の下振れ、グローバルに展開する部品供給網の寸断が企業業績を直撃しました。その後、円高の一服、供給網の復旧、被災地の復興などから景気の底打ち感はあるものの、世界経済の回復は鈍く、原油高、電力不足懸念などの不安材料は依然として残っており、先行き予断を許さない状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、当期が最終年度となる中期経営3カ年計画『改革'11』に掲げる施策に基づき、構造改革を継続して推進するとともに、繊維事業の収益基盤の構築、機能資材メーカーとして高分子などの事業強化を図ってまいりました。しかしながら、世界的な景気減速・停滞により、高分子を中心に需要が低迷し、収益は減少しました。この結果、当期の売上高は174,662百万円（前期比6,043百万円減）、営業利益は9,579百万円（同934百万円減）、経常利益は5,753百万円（同365百万円減）、当期純利益は1,297百万円（同1,146百万円減）となりました。

なお、当期につきましては、誠に申し訳ありませんが無配とさせていただきますので、何とぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

セグメント別の状況は次のとおりです。

#### 【高分子事業】

フィルム事業では、包装分野は、ナイロンを中心に震災後の食品包装資材の供給不安などから需要は急増し、秋以降は調整局面に入ったものの、売上は大幅に増加しました。工業分野は、震災後の製造業の稼働率低下による需要の減少に加え、期後半の電気・電子機器用途などの不振でポリエステル需要が低迷し、売上は減少しました。この結果、事業全体で売上は横ばいでしたが、増益となりました。

樹脂事業では、ナイロンは、期前半には主力の自動車用途が減産の影響を受け苦戦しましたが、期後半は生産台数の増加を受けて回復しました。ポリエステルは、ボトル用途の売上減少に加えて電気・電子機器用途の需要が低迷し、収益は悪化しました。また、当社独自のポリアリレート樹脂「Uポリマー」は、期後半の欧州の景気後退の影響などから事務機器用途、電気・電子機器用途の需要が急速に減少しました。この結果、事業全体で減収減益となりました。

不織布事業では、ポリエステルスパンボンドは、建築・土木用途、生活資材用途の輸出などで販売数量は伸長し増収となりましたが、原燃料価格上昇などによるコストアップを価格改定で十分に吸収できなかったこともあり、減益となりました。綿スパンレースは、夏期の節電対策の影響でウェットシート用途が好調に推移し、収益は伸長しました。この結果、事業全体で増収減益となりました。

バイオマスプラスチック「テラマック」は、フィルム、樹脂、不織布、繊維の各分野で積極的に展開しており、生活雑貨用途などを中心に新規採用が着実に進みましたが、震災影響などから一部の既存顧客の需要が減少した結果、伸び悩みました。

以上の結果、高分子事業の売上高は67,294百万円（前期比278百万円増）、営業利益は9,615百万円（同934百万円減）となりました。

#### 【機能材事業】

機能材事業では、ガラス繊維は、建築・土木分野では内装材用途などが伸び悩みましたが、ビル・土木改修用途を中心に全体として堅調に推移しました。ICクロスは、期前半は需要の回復基調が見られたものの、期後半は国内需要の減少と円高による輸出の採算が悪化し、高付加価値品の販売を強化したものの、全体的には採算は引き続き厳しい状況で推移しました。ガラスビーズは、ロードマーキング用途は伸び悩み、工業用途は震災後の一部顧客の稼働率低下や高付加価値品の受注減少で苦戦し、輸出を中心とした標識、安全服などの反射材用途も円高などにより売上は減少しました。また、活性炭繊維は、国内向け水栓内蔵型などの浄水器用途を中心に堅調に推移しました。

以上の結果、機能材事業の売上高は15,020百万円（前期比88百万円増）、営業利益は1,731百万円（同39百万円減）となりました。

## 【繊維事業】

産業繊維事業では、ポリエステル高強力糸は、建築・土木分野で期前半は堅調に推移しましたが、期後半は需要が低迷し伸び悩みました。ポリエステル短繊維は、売上は伸長したものの、円高による輸出の採算悪化や海外品との熾烈な価格競争に直面したほか、原燃料価格上昇分を価格改定で十分に吸収できなかったこともあり、収益は悪化しました。また、ビニロン繊維は、アスベスト代替のセメント補強用途で欧州市況の低迷が続く中、新興国市場での新規開拓による拡販を目指しましたが、海外品との価格競争、円高、原燃料価格高騰の影響から特に期後半は販売数量が減少し、収益は悪化しました。

衣料繊維事業では、ユニフォーム分野が官需、民需いずれも好調に推移しました。また、全国的な節電意識の高まりからスポーツ・レディス分野などで保温性機能素材、吸放湿・熱遮蔽性機能素材などの高付加価値品の販売が堅調に推移しました。全体的には不採算事業の撤退や円高による輸出の減少などにより売上は横ばいとなりましたが、差別化の推進と徹底したコスト削減により収益は伸長しました。

以上の結果、繊維事業の売上高は76,701百万円（前期比394百万円減）、営業利益は744百万円（同96百万円減）となりました。

## 【その他】

生活健康事業では、ハナビラタケ関連商品などの健康食品や機能性飼料原料は、概ね堅調に推移しましたが、機能性食品原料は、期前半の国内需要低迷などにより苦戦しました。メディカル事業では、医用材料分野は、循環系カテーテルの伸長に加えて新製品投入による排液系カテーテルの売上が増加し、生化学分野も新規顧客獲得などの底堅い需要に支えられ、全体として堅調に推移しました。

不動産関連事業では、マンション販売は、売上が増加しましたが、収益は回復途上にあります。

以上の結果、環境プラント事業譲渡の影響などから、その他の売上高は15,646百万円（前期比6,016百万円減）となり、営業利益は751百万円（同200百万円減）となりました。

## ②次期の見通し

次期につきましては、世界経済回復の不透明感などの不安定な要素がありますが、中期経営3カ年計画『Change & Challenge' 14』に掲げる機能資材メーカーとしての基盤強化や低採算事業の収益改善に関する各種施策を着実に遂行し、財務体質・株主資本の強化に努めてまいります。通期の業績につきましては、売上高175,000百万円、営業利益9,000百万円、経常利益6,000百万円、当期純利益2,000百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

総資産は、前期末に比べ253百万円減少し、268,486百万円となりました。これは、主としてたな卸資産及び有形固定資産が増加したものの、現金及び預金、売上債権が減少したことによります。負債は、前期末に比べ6,484百万円減少し、236,278百万円となりました。これは、主として借入金が増加したことによります。純資産は、前期末に比べ6,230百万円増加し、32,207百万円となりました。これは、主として新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金の増加及び利益剰余金が増加したことによります。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に減価償却費を加えたキャッシュ・イン・フロー及び売上債権の減少などにより、10,798百万円の資金の増加（前期比381百万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴い7,713百万円を支出したことなどにより、7,449百万円の資金の減少（前期は2,959百万円の資金の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減により、4,393百万円の資金の減少（前期は10,844百万円の資金の減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ1,250百万円減少し、15,339百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	当期	前期	前々期
① 自己資本比率 (%)	10.6	8.3	7.2
② 時価ベースの自己資本比率 (%)	11.1	11.9	13.0
③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率	16.3	17.8	13.7
④ インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.3	3.0	3.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

※3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益配分を経営の重要課題のひとつとして位置付けておりますが、当期につきましては、この間の業績及び期末の財務の状況を踏まえ、誠に遺憾ながら無配とさせて頂く予定であります。

また今後につきましては、株主への配当は収益状況に対応させることを基本としながら、長期的な株主利益確保のために、財務体質の改善と内部留保の充実を勘案して決定する方針としております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「暮らしと技術を結ぶことによって社会に貢献する」ことを経営の理念とし、「人々の生活と環境に貢献し、社会的存在感のある企業」を目指しております。当社グループは、経営の基本方針である「構造改革の実施」、「機能資材メーカーとしての基盤確立」、「企業体質・株主資本の強化」を推進する中で、社会に貢献することこそ、当社グループの企業価値を高め、ひいては株主に貢献できるものと確信しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す売上高、営業利益、経常利益を重視しております。また、財務体質強化の観点からは、自己資本比率の向上、有利子負債の削減を念頭に置くとともに、キャッシュ・フローについても重要視し、重点管理しています。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、平成24年度からの新たな中期経営3カ年計画『Change & Challenge' 14』を策定いたしました。

今後につきましては、原油高に伴うコストアップ、原子力発電所の停止による電力不足懸念、為替動向など、企業業績に影響を及ぼす不安定な要素が多くありますが、新中期計画の経営基本方針〔1. 機能資材メーカーとしての基盤強化 (①高分子事業を中心とした事業拡大戦略の推進 ②アジア地域を中心としたグローバル戦略の推進) 2. 低採算事業の収益改善 3. 企業体質・株主資本の強化〕に基づく各施策を確実に実行し、将来の確固たる事業基盤を確立します。

個々の事業戦略及び課題については次のとおりです。

高分子事業では、フィルム事業は、成長を続けるアジア市場におけるナイロンフィルム「エンブレム」のシェア拡大及び中国市場における差別化戦略を強化し、ポリエステルフィルムでは、品質改良による工業分野の新規用途開拓及び高付加価値品の拡販を図ります。樹脂事業は、ナイロン樹脂では、バイオマス由来の高耐熱ポリアミド樹脂「ゼコット」の自動車、電気・電子機器用途をターゲットとした事業化を加速し、ポリエステル樹脂では、環境配慮型の水性エマルジョン「アローベース」の拡販を図るとともに、「Uポリマー」の射出成形用途での新規・超高機能グレード開発を図り、収益力の一層の向上を図ります。不織布事業は、タイ子会社と連携し、海外市場でのポリエステルスパンボンドの拡販を図り、綿スパンレースについては、複合シートなどの新規用途開拓の推進により拡販を図ります。バイオマスプラスチック「テラマック」は、従来の問題点であった耐熱性、耐久性、成形性などの改良を進めており、各分野での展開を一層強化してまいります。

機能材事業では、ガラス繊維は、高機能製品の販売及び海外市場開拓の強化を図ります。ICクロスは、超薄物タイプなどの高付加価値品の構成を高めるとともに、コスト削減の徹底などにより収益の早期改善を目指します。ガラスビーズは、工業用途を中心に高品質ガラスビーズのシェア拡大と新規用途開拓を強化します。活性炭繊維は、自動車用VOC除去シートや廃液処理用途で中国などアジア市場を中心とした海外展開を強化し、水栓内蔵型浄水器用途など潜在する有力分野の開拓を図ります。

繊維事業では、引き続き、販売商品構成の改善、徹底したコスト削減を行い、安定的な収益基盤の確立を目指します。産業繊維事業は、ポリエステル短繊維では、高機能性素材へのシフト、またセメント補強用ビニロン繊維では、アジア・南米・アフリカなど海外市場の拡大に対応する販売体制の確立により採算改善を図ります。衣料繊維事業は、ユニチカトレーディング株式会社を中心に徹底した事業運営の効率化を継続するとともに、インドネシア・中国・ベトナムの各拠点との連携強化によりグローバルな収益事業の拡大を図ります。

その他、生活健康事業は、機能性食品原料の主力製品であるこんにやくセラミドを中心に、β-クリプトキサンチン、ラクチビオン酸などの新製品の販売を強化するとともに、底堅い需要に支えられている「白幻鳳凰」などの健康食品の新規顧客開拓及び新規アイテム創出を推進します。メディカル事業は、引き続き循環系を中心とした抗血栓性カテーテルの強化及び新製品の拡販によるシェア拡大、酵素・診断薬の新規用途・新規顧客の開拓とコストダウン徹底を図ります。

海外展開については、中国を始めとするアジア市場が成長する中、インドネシア子会社でのナイロンフィルム新鋭機の増設、センサー部品及び封止小型成形品など樹脂事業のタイ子会社設立などを行っており、中国・インドネシア・タイなどの海外拠点を積極的に活用し、高分子・機能材分野を中心とした「機能資材」の拡販に取り組んでまいります。

研究開発については、高分子事業を中心として、当社グループが保有する高分子設計・制御技術及び製造加工技術を駆使することにより、電気・電子機器や工業用途をターゲットとしたバイオマスプラスチック、高機能樹脂、耐熱フィルムなどの開発を行ってまいります。

コストダウンについては、平成24年度においても固定費・変動費とも徹底的な効率化を図ります。また、在庫削減などを含めた運転資金の効率化を徹底し、有利子負債の削減に努めてまいります。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,786	15,361
受取手形及び売掛金	41,898	39,884
たな卸資産	46,615	47,797
繰延税金資産	1,136	1,775
その他	3,377	3,824
貸倒引当金	△233	△217
流動資産合計	109,580	108,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,531	21,401
機械装置及び運搬具（純額）	22,596	21,944
工具、器具及び備品（純額）	1,162	1,218
土地	104,606	104,766
リース資産（純額）	987	748
建設仮勘定	784	3,066
有形固定資産合計	151,669	153,145
無形固定資産		
のれん	3	21
その他	727	751
無形固定資産合計	731	773
投資その他の資産		
投資有価証券	3,955	3,608
出資金	24	23
長期貸付金	138	218
繰延税金資産	563	509
その他	2,688	2,297
貸倒引当金	△609	△515
投資その他の資産合計	6,758	6,141
固定資産合計	159,159	160,060
資産合計	268,740	268,486



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,952	25,191
短期借入金	73,893	69,993
1年内返済予定の長期借入金	37,480	34,613
リース債務	408	369
未払法人税等	325	515
賞与引当金	1,160	1,848
工事損失引当金	—	23
事業構造改善引当金	624	142
その他	10,461	11,324
流動負債合計	149,306	144,022
固定負債		
長期借入金	71,176	68,601
リース債務	657	414
繰延税金負債	10,815	11,429
再評価に係る繰延税金負債	2,571	2,204
退職給付引当金	5,651	7,189
役員退職慰労引当金	71	58
その他	2,512	2,356
固定負債合計	93,456	92,255
負債合計	242,762	236,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,798	26,298
資本剰余金	1,661	4,161
利益剰余金	△1,943	△646
自己株式	△55	△55
株主資本合計	23,460	29,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△49	26
繰延ヘッジ損益	43	4
土地再評価差額金	2,452	2,764
為替換算調整勘定	△3,569	△4,041
その他の包括利益累計額合計	△1,123	△1,245
少数株主持分	3,641	3,696
純資産合計	25,977	32,207
負債純資産合計	268,740	268,486

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	180,706	174,662
売上原価	146,098	140,843
売上総利益	34,607	33,819
販売費及び一般管理費	24,093	24,239
営業利益	10,513	9,579
営業外収益		
受取利息	180	154
受取配当金	102	104
受取賃貸料	90	70
持分法による投資利益	38	—
その他	1,013	1,066
営業外収益合計	1,425	1,395
営業外費用		
支払利息	3,544	3,265
持分法による投資損失	—	224
出向者人件費	1,164	970
その他	1,110	760
営業外費用合計	5,819	5,220
経常利益	6,119	5,753
特別利益		
固定資産売却益	299	164
特別利益合計	299	164
特別損失		
固定資産処分損	424	531
事業構造改善費用	698	2,792
退職給付制度終了損	13	299
その他	2,761	434
特別損失合計	3,898	4,057
税金等調整前当期純利益	2,519	1,861
法人税、住民税及び事業税	375	533
法人税等調整額	△341	12
法人税等合計	34	545
少数株主損益調整前当期純利益	2,485	1,315
少数株主利益	40	18
当期純利益	2,444	1,297

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,485	1,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	380	76
繰延ヘッジ損益	39	△38
土地再評価差額金	—	368
為替換算調整勘定	△430	△495
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	△20
その他の包括利益合計	△25	△110
包括利益	2,460	1,205
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,513	1,174
少数株主に係る包括利益	△53	30

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,798	23,798
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	2,500
当期変動額合計	—	2,500
当期末残高	23,798	26,298
資本剰余金		
当期首残高	1,661	1,661
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	2,500
当期変動額合計	—	2,500
当期末残高	1,661	4,161
利益剰余金		
当期首残高	△4,734	△1,943
当期変動額		
当期純利益	2,444	1,297
土地再評価差額金の取崩	347	△0
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	2,791	1,297
当期末残高	△1,943	△646
自己株式		
当期首残高	△54	△55
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△55	△55
株主資本合計		
当期首残高	20,670	23,460
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	5,000
当期純利益	2,444	1,297
土地再評価差額金の取崩	347	△0
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	2,790	6,296
当期末残高	23,460	29,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△429	△49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	380	76
当期変動額合計	380	76
当期末残高	△49	26

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	△38
当期変動額合計	39	△38
当期末残高	43	4
土地再評価差額金		
当期首残高	2,799	2,452
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△347	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	311
当期変動額合計	△347	311
当期末残高	2,452	2,764
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,219	△3,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△350	△471
当期変動額合計	△350	△471
当期末残高	△3,569	△4,041
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△846	△1,123
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△347	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	△122
当期変動額合計	△277	△122
当期末残高	△1,123	△1,245
少数株主持分		
当期首残高	3,695	3,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54	55
当期変動額合計	△54	55
当期末残高	3,641	3,696
純資産合計		
当期首残高	23,519	25,977
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	5,000
当期純利益	2,444	1,297
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	△66
当期変動額合計	2,457	6,230
当期末残高	25,977	32,207

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,519	1,861
減価償却費	6,275	5,899
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	127	△102
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,352	1,551
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△493	△482
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△52	700
支払利息	3,544	3,265
固定資産処分損益 (△は益)	424	531
固定資産売却損益 (△は益)	△299	△164
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,677	1,870
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,112	△1,339
仕入債務の増減額 (△は減少)	127	303
その他	671	345
小計	13,634	14,239
利息及び配当金の受取額	532	272
利息の支払額	△3,516	△3,310
法人税等の支払額	△233	△402
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,416	10,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△158	175
投資有価証券の取得による支出	△20	△42
投資有価証券の売却による収入	744	86
有形固定資産の取得による支出	△4,176	△7,713
有形固定資産の売却による収入	857	211
その他	△205	△165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,959	△7,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,444	△3,558
長期借入れによる収入	24,756	31,340
長期借入金の返済による支出	△31,322	△36,748
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	5,000
社債の償還による支出	△400	—
その他	△434	△425
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,844	△4,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	△183	△205
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,571	△1,250
現金及び現金同等物の期首残高	20,160	16,589
現金及び現金同等物の期末残高	16,589	15,339

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

期末現在の連結子会社は47社で、非連結子会社は2社であります。主要な連結子会社名は、日本エステル(株)、ユニチカトレーディング(株)であります。非連結子会社2社(株赤穂ユニテックサービス他)の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。なお、連結子会社の異動は、新規設立による増加1社、清算による減少2社です。

2. 持分法の適用に関する事項

期末現在の非連結子会社2社及び関連会社3社(株アドール他)に持分法を適用しています。なお、非連結子会社の異動は、清算による減少3社、関連会社の異動は、合弁会社設立出資による増加1社です。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、タイナイロン(株)、ユニチカアメリカ(株)、ユニチカ(上海)(有)、(株)エンブレムアジア、ユニチカエンブレムチャイナ(有)、(有)ユニチカブラジル、プラスコット(有)、ユニチカ(北京)(有)、ユニテックス(株)及びユニチカプラスチック(タイ)(株)の決算日は12月31日、また、ユニチカ(香港)(株)の決算日は2月29日ありますが、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、当連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。なお、当連結会計年度において、タスコ(株)は決算日を3月31日に変更し連結決算日と同一になっており、当連結会計年度における会計期間は15カ月となっています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの…移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、一部の連結子会社は定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

#### 工事損失引当金

請負工事の損失に備えるため、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しています。

#### 事業構造改善引当金

事業構造改善のために、翌連結会計年度に発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しています。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び退職給付に係る信託資産（一部の連結子会社については退職給付債務及び年金資産）の見込額に基づき計上しています。

会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として13年）の年数による定額法により処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として13年）の年数による定額法によりそれぞれ発生の翌年度から費用処理しています。

#### 役員退職慰労引当金

従来、役員（執行役員を含む。）の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、当社及び連結子会社は平成18年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同月付をもって同引当金への繰入を停止しています。

### (4) 工事契約に係る収益計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を採用しています。

### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

### (6) 販売用不動産（たな卸資産）に係る利息

一部の連結子会社の販売用不動産のうち、一部仕掛土地に係る支払利息については、当該土地の取得価額に算入しています。

### (7) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。

### (8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却しています。

### (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内償還期限の到来する短期投資からなっています。

### (10) 消費税等の処理方法

税抜方式によっています。



(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「高分子事業」、「機能材事業」、「繊維事業」の3つを報告セグメントとしております。

「高分子事業」はフィルム、樹脂、不織布の製造・販売を行っております。「機能材事業」はガラス繊維等の製造・販売を行っております。「繊維事業」は各種繊維(糸・綿・織編物等)の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能材 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	67,016	14,931	77,095	159,043	21,662	180,706	—	180,706
セグメント間の内部売上 高又は振替高	39	20	212	272	1,661	1,933	△1,933	—
計	67,055	14,951	77,308	159,315	23,324	182,640	△1,933	180,706
セグメント利益	10,550	1,771	840	13,161	952	14,114	△3,600	10,513
セグメント資産	89,712	18,663	75,341	183,717	51,069	234,786	33,953	268,740
その他の項目								
減価償却費	2,615	659	1,762	5,037	925	5,963	312	6,275
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,644	369	804	2,818	1,189	4,008	709	4,717

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境事業、メディカル事業、生活健康事業、不動産関連事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△3,600百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額33,953百万円には、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）並びに管理及び研究開発部門に係る資産等が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額312百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額709百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能材 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	67,294	15,020	76,701	159,016	15,646	174,662	—	174,662
セグメント間の内部売上 高又は振替高	18	50	266	334	2,114	2,449	△2,449	—
計	67,312	15,070	76,967	159,351	17,760	177,111	△2,449	174,662
セグメント利益	9,615	1,731	744	12,091	751	12,843	△3,263	9,579
セグメント資産	89,111	20,758	76,701	186,571	51,222	237,793	30,692	268,486
その他の項目								
減価償却費	2,565	641	1,502	4,709	877	5,586	312	5,899
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,606	588	994	6,189	1,291	7,480	822	8,302

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境事業、メディカル事業、生活健康事業、不動産関連事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△3,263百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額30,692百万円には、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）並びに管理及び研究開発部門に係る資産等が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額312百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額822百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	46円98銭	1株当たり純資産額	49円81銭
1株当たり当期純利益金額	5円14銭	1株当たり当期純利益金額	2円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	2円28銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,444	1,297
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,444	1,297
期中平均株式数(千株)	475,415	552,192
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	16,651
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

当社は、平成24年2月6日開催の取締役会において、平成24年5月1日を効力発生日として当社を株式交換完全親会社、寺田紡績株式会社(以下「寺田紡績」という。)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という。)を実施することを決議し、同日寺田紡績との間で締結した株式交換契約に基づき、本株式交換を平成24年5月1日に実施しました。

## 1. 株式交換による完全子会社化の目的

当社グループの戦略的一体性・機動性をさらに高め、グループ内の経営資源の有効活用を図るものであります。

## 2. 株式交換の方法

当社を完全親会社、寺田紡績を完全子会社とする株式交換であります。本株式交換は、当社については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより実施しています。

## 3. 株式交換の内容

会社名	ユニチカ株式会社 (株式交換完全親会社)	寺田紡績株式会社 (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当ての内容	1	1.46

当社は本株式交換に伴い、当社が保有する自己株式のうち400,000株と新たに発行した普通株式4,563,109株との合計4,963,109株を、平成24年5月1日に寺田紡績の株主に対して割当交付しています。また、この新株発行により資本準備金が223百万円増加しています。

なお、寺田紡績の株式は平成24年4月25日に上場廃止となっています。

#### 4. その他

### 役員 の 異 動

平成24年6月28日付

#### 1. 取締役候補者

安江 健治 (重任 現 代表取締役社長執行役員)

注連 浩行 (重任 現 取締役上席執行役員 事業部門管掌)

上 埜 修 司 (新任 現 執行役員 技術開発本部長 兼 中央研究所長)

#### 2. 監査役候補者

半 林 亨 (重任 現 監査役(非常勤)) (非常勤の予定)

(注) 半林亨は、社外監査役候補者です。

#### 新任取締役候補者の略歴

上 埜 修 司 昭和32年12月8日生

職 歴 昭和58年 4月 当社入社

平成12年 7月 金属繊維開発事業部 グループ長

平成15年 4月 社長室 I R 広報グループ長

平成20年 5月 経営企画部長代理

平成21年 1月 経営統括部長代理

平成23年 6月 執行役員 技術開発本部長 兼 中央研究所長

以 上

5. 補足資料

①業績及び25年3月期業績予想（連結）

（百万円）

			売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連 結	23/3	年 間	180,706	10,513	6,119	2,444
	24/3	第2Q	87,075	4,888	2,594	1,039
年 間		174,662	9,579	5,753	1,297	
25/3	第2Q(予想)	83,500	3,500	2,000	300	
	年間(予想)	175,000	9,000	6,000	2,000	
前年比較	第2Q(予想)	△ 3,575	△ 1,388	△ 594	△ 739	
	年間(予想)	338	△ 579	247	703	

②セグメント情報（連結）

（百万円）

			高分子	機能材	織 維	その他	消去・全社	連 結
前年実績	23/3	外部売上高	67,016	14,931	77,095	21,662	—	180,706
		構成比(%)	37.1	8.3	42.7	12.0	—	100.0
		営業利益	10,550	1,771	840	952	△ 3,600	10,513
		構成比(%)	100.4	16.8	8.0	9.1	△ 34.2	100.0
当期実績	24/3	外部売上高	67,294	15,020	76,701	15,646	—	174,662
		構成比(%)	38.5	8.6	43.9	9.0	—	100.0
		営業利益	9,615	1,731	744	751	△ 3,263	9,579
		構成比(%)	100.4	18.1	7.8	7.8	△ 34.1	100.0
前年比較		外部売上高	278	89	△ 394	△ 6,016	—	△ 6,044
		増減率(%)	0.4	0.6	△ 0.5	△ 27.8	—	△ 3.3
		営業利益	△ 935	△ 40	△ 96	△ 201	337	△ 934
		増減率(%)	△ 8.9	△ 2.3	△ 11.4	△ 21.1	△ 9.4	△ 8.9
25/3 (予想)	(予想)	外部売上高	69,000	15,500	74,000	16,500	—	175,000
		構成比(%)	39.4	8.9	42.3	9.4	—	100.0
		営業利益	9,500	1,700	900	900	△ 4,000	9,000
		構成比(%)	105.6	18.9	10.0	10.0	△ 44.4	100.0
	比較	外部売上高	1,706	480	△ 2,701	854	—	338
		増減率(%)	2.5	3.2	△ 3.5	5.5	—	0.2
		営業利益	△ 115	△ 31	156	149	△ 737	△ 579
		増減率(%)	△ 1.2	△ 1.8	21.0	19.8	22.6	△ 6.1

③設備投資実施額・減価償却費（有形固定資産）・研究開発費・有利子負債・金融収支・正従業員数（連結）

（百万円、人）

		設備投資 実施額	減 価 償却費	研 究 開発費	有利子 負債(期末)	金 融 収 支	正従業員数 (人)
22/3	年 間	3,566	6,592	3,866	193,380	△ 3,438	5,037
23/3	年 間	4,437	6,106	3,615	182,550	△ 3,261	4,845
24/3	年 間	8,105	5,730	4,012	173,208	△ 3,006	4,745
25/3	年間(予想)	6,031	5,574				

④キャッシュ・フロー（連結）

（百万円）

		営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の 期 末 残 高
22/3	年 間	14,286	△ 2,683	△ 1,175	20,160
23/3	年 間	10,416	△ 2,959	△ 10,844	16,589
24/3	年 間	10,798	△ 7,449	△ 4,393	15,339